メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

［略］

［１　略］

２　電気通信設備の概要

［⑴～⑶　略］

［注１～５　略］

６　伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数（当該周波数の電波を三・九―四世代移動通信システムに使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。

［７・８　略］

［⑷　略］

［注　略］

様式第38の12（第40条の12関係）

認定電気通信事業開始の指定期間延長申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　所
（ふりがな）
氏　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

［同左］

［１　同左］

２　電気通信設備の概要

［⑴～⑶　同左］

［注１～５　同左］

６　伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数帯（当該周波数帯の電波を三・九―四世代移動通信システムに使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。

［７・８　同左］

［⑷　同左］

［注　同左］

様式第38の12（第40条の12関係）

認定電気通信事業開始の指定期間延長申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　所
（ふりがな）
氏　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。